

2. 業務の実施状況

【経済・金融情勢の回顧】

平成19年度のわが国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、年度後半にかけて減速感が強まりました。いわゆる「サブプライムローン問題」を契機とする金融市場の混乱の影響により、米国や欧州において景気が減速したことを受け、わが国の輸出の増勢は米国向けを中心にやや鈍化しました。こうしたなか、鉱工業生産は増加基調から横ばいに転じ、設備投資の増勢も鈍化しました。住宅投資は、建築基準法改正の影響により大幅に減少した後、持ち直しの動きがみられましたが、低い水準にとどまりました。雇用環境や所得環境の改善の動きが緩やかになったことから、個人消費は概ね横ばいで推移しました。この間、原油・穀物等の素原材料価格の上昇を受け、消費者物価の上昇幅は拡大しました。

中小企業についてみますと、景況は悪化が続き、内需型の一部業種において厳しさを増しました。当金庫の「中小企業月次景況観測」によると、売上高は増加基調が続きましたが、一部に需要の頭打ち感がみられました。また、素原材料価格の高騰を受けた仕入価格の上昇を、販売価格に十分転嫁できていないこと等から、採算は厳しい状況が続き、中小企業の倒産件数は増加傾向で推移しました。

金融面につきましては、夏場以降の金融市場の混乱や景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に、日銀は年度を通じて政策金利を据え置きました。長期金利（新発10年国債利回り）は、夏場にかけて金利水準の正常化に向けた政策金利の引上げ期待が高まったことを背景に一時1.9%台半ばまで上昇しましたが、その後は低下基調に転じ、年度末には1.3%前後まで低下しました。円／ドル相場は、夏場にかけて円安方向で推移しましたが、その後は円高方向に転じ、3月には一時約12年半ぶりの円高水準である95円台に達しました。

【業務の実施状況】

①貸出金

年度間の貸出額については、長期資金は前年度対比217億円減少し、短期資金は前年度対比1兆1,063億円増加したことから、貸出額合計では前年度対比1兆846億円増加し、1兆4,163億円となりました。一方、貸出金残高については、前年度対比2,402億円減少し、年度末の貸出金は9兆1,149億円となりました。また、業種別構成では、製造業が33.7%、卸・小売業が30.7%、サービス業ほか35.6%となっています。貸出金残高のうち信用組合等委託代理貸付については、年度末の代理店総数は150、貸付金残高は97億円となりました。

②有価証券

年度末の有価証券保有残高は、前年度対比686億円減の1兆4,634億円となりました。

③債券

債券発行高については、利付債が2,270億円減少、割引債が1,799億円減少し、年度間で4,070億円減少しました。その結果、年度末の債券発行高は6兆8,219億円となりました。

債券発行高のうち、政府による引受の残高は300億円となっています。

また、利付債には、1年利付債3,135億円、3年利付債1兆6,779億円、7年利付債254億円、及び10年利付債846億円が含まれています。

④預金

年度末の預金残高は、前年度対比1,151億円増の2兆6,550億円となりました。

⑤譲渡性預金

年度末の譲渡性預金残高は、前年度対比27億円減の99億円となりました。

⑥借入金

年度末の借入金残高は、前年度対比269億円増の677億円となりました。

⑦証券業務

国債等の窓口販売については、年度間の販売額が5億円となりました。また、国債等のディーリングについては、年度間の売買高が529億円となりました。

なお、年度末の商品有価証券保有残高は0.9億円となりました。

⑧外国為替

貿易取扱高は前年度対比117百万ドル増加、貿易外取扱高は前年度対比113百万ドル増加、資本取引は前年度対比296百万ドル増加し、年度間の外国為替取扱高は、527百万ドル増の42億75百万ドルとなりました。

⑨内国為替

取扱件数が52千件減少した結果、年度間の内国為替取扱高は、5,788億円減の24兆3,175億円となりました。

⑩受託業務

貸付の受託業務については、年度末で貸付件数が94,033件、貸付金残高が5,193億円となりました。収納の受託業務については、年度間の取扱件数が767千件、取扱金額が2,578億円となりました。

(貸付業務受託先) 中小企業金融公庫、独立行政法人 福祉医療機構、財団法人日本船舶振興会、財団法人自転車産業振興協会、国民生活金融公庫、独立行政法人 中小企業基盤整備機構、独立行政法人 雇用・能力開発機構、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行

(収納業務受託先) 日本銀行、地方公共団体、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、NTT Docomoグループ9社、日本放送協会、電力会社9社、ガス会社33社、独立行政法人 勤労者退職金共済機構、独立行政法人 中小企業基盤整備機構

⑪私募債業務、信託契約代理業務・債権流動化業務

私募債業務については、従来より取組みを行っている担保附私募債に加えて、平成12年4月より「特定社債保証制度」に基づく信用保証協会保証付私募債、平成14年2月より当金庫保証付私募債を開始し、累計で3,937件、4,330億円の実績となりました。

信託契約代理業務については、年金信託が累計で11先、更に取引先の売掛債権流動化支援のため平成12年2月より開始した金銭債権信託に積極的に取組みました。信託方式による取引先の売掛債権流動化実績は累計で60先2,133件、6,408億円の実績となりました。また、平成14年7月からは、中小企業の保有する売掛債権（手形）を当金庫が直接取得することにより資金提供を行う手形ファクタリングの取扱を開始し、累計で49先1,364億円の実績となりました。

⑫シンジケートローン、アセットベースレンディング

シンジケートローンについては、資金調達ニーズへの対応、地域密着型金融の推進の観点から、主幹事案件の組成ならびに案件参加の双方に積極的に取り組んでおり、19年度は122件1,314億円の案件を組成するとともに、198件606億円の参加を行いました。また19年度は、売掛債権、在庫等、事業のライフサイクルに着目した手法としてアセットベースレンディングを推進し、当金庫単独での資金供給と地域金融機関等と協調した取組みを合わせ12件16億円の実績となりました。

⑬収支状況

経常収益が2,094億11百万円に対して、経常費用が1,921億58百万円となりましたので、経常利益は172億52百万円となりました。また、特別利益3億25百万円、特別損失37億29百万円、法人税、住民税及び事業税3億79百万円、法人税等調整額84億10百万円を加減算しました結果、当期純利益は218億78百万円となりました。

3. 借入金、財政融資資金等借入金、国庫補助金等

(単位：百万円)

	平成19年度	平成18年度	増 減
借入金	67,719	40,814	26,904
日本銀行	9,300	5,900	3,400
銀行	—	—	—
保険会社	40,000	20,000	20,000
地方公共団体	451	306	145
その他	17,967	14,608	3,359
財政融資資金	—	—	—
出資金	—	—	—
産業投資特別会計	—	—	—
利付債券引受	—	—	—
財政融資資金	—	—	—
国庫補助金	—	—	—
一般会計	—	—	—
中小企業等災害復旧資金利子補給金	—	—	—

(注) 借入金は年度末の残高であり、財政融資資金・国庫補助金は年度間に受け入れがないことを表しています。

4. 資金供給業務としての出資・出資比率20%以上の出資先

取引先の皆様方からの自己資本充実のニーズに応えるための構成員株式の取得（法第28条第1項第10号）につきましては、年度間で16先取得し、年度末の株式取得先数は366先、株式保有残高は186億円となりました。

なお、出資比率20%以上の先は該当ありません。

5. 子会社、関連会社、関連公益法人等

	関連公益法人
会社名	(財) 商工総合研究所
所在地	東京都江東区木場5-11-17
主な業務内容	中小企業の金融・組織化・産業構造等に関する調査、中小企業に関する調査研究に対する助成
設立年月日	昭和61年12月26日
資本金（基本財産）	750百万円
当金庫出資（出捐）比率	92.0%
役員	理事長 児玉 幸治 他役員10名 (うち兼任1名)
従業員	11名

「商工組合中央金庫法施行規則」第27条ノ6第1項第6号で定める子会社、関連会社はありません。